



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 湊 隆太郎 (TEL) 06-7777-2405
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	5,914	42.6	893	30.9	896	38.7	887	99.5
2022年4月期	4,148	24.8	682	△19.3	646	△23.7	444	△23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	46.26	46.07	20.0	15.8	15.1
2022年4月期	22.86	22.73	11.3	13.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	6,156	4,681	76.0	244.44
2022年4月期	5,189	4,196	80.9	215.19

(参考) 自己資本 2023年4月期 4,681百万円 2022年4月期 4,196百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	986	△310	△447	3,957
2022年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は2022年4月期において連結財務諸表を作成していたため、2022年4月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,688	30.0	914	2.4	914	2.1	636	△28.3	33.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	19,635,000 株	2022年4月期	19,633,000 株
② 期末自己株式数	2023年4月期	484,702 株	2022年4月期	130,037 株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	19,186,430 株	2022年4月期	19,467,434 株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年6月14日（水）に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年5月1日から2023年4月30日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルスに関する行動制限が緩和され、緩やかな持ち直しを見せました。一方で、国際情勢不安の長期化、日米間の金利差拡大に伴う円安の進行を受け、エネルギー資源を始めとした輸入物価が上昇したことにより国内物価も上昇し、消費マインド悪化の懸念をはらむなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、長期ビジョンである「VISION2031」達成に向け、認知度向上を目的とした積極的なS&M投資等による新規ユーザーの獲得、および当社の展開する各種サービスの強化による顧客単価の拡大に注力してまいりました。2023年1月1日には、サービス開始当初から据え置いてきた価格の改定を実施いたしました。これらの結果、当初目標としていた2024年4月期のKPI指標である「ARR50億」の達成確度が大幅に上がったこと等から、当初の中期経営計画を1年前倒しで終了とし、第2次中期経営計画へ移行し、ARR目標を上方修正いたしました。

クラウドPOS レジ「スマレジ」の登録店舗数の堅調な増加に加え、2022年7月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ロイヤルゲートを吸収合併したことにより、決済サービスの売上高が吸収合併後の10ヶ月間にわたり寄与したことで、売上高は増加いたしました。一方、組織力の増強を目的とした積極的な採用活動や広告宣伝費等のS&M投資を実施したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。効率的な投資ができていることもあり、営業利益、経常利益についても前事業年度と比べて増加いたしました。さらに、子会社の吸収合併に伴い、特別利益に抱合せ株式消滅差益を、法人税等に法人税等調整額(益)を計上したため、当期純利益が大きく増加しております。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は5,914百万円、営業利益は893百万円、経常利益は896百万円、当期純利益は887百万円となりました。

なお、前事業年度(2021年5月1日から2022年4月30日まで)は、連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

また、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位:千円)

販売実績	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	前年同期比(%)
月額利用料等	2,421,291	3,489,768	+44.1
機器販売等	1,857,826	2,296,565	+23.6
その他	17,728	128,059	+622.4
合計	4,296,845	5,914,393	+37.6

(注) 販売内訳の名称を、「クラウドサービス月額利用料等」を「月額利用料等」へ、「クラウドサービス関連機器販売等」を「機器販売等」へ変更いたしました。なお、集計方法に変更はありません。

「スマレジ」の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

登録店舗数の推移

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
スタンダード	55,897	67,895	76,745	86,275	97,210
プレミアム	1,710	2,755	3,212	4,345	5,647
プレミアムプラス	3,077	4,976	6,425	8,196	9,793
フードビジネス	2,035	2,687	3,179	3,865	4,711
リテールビジネス	4,028	5,481	6,604	7,782	8,885
フード&リテール	74	104	148	260	374
店舗合計	66,821	83,898	96,313	110,723	126,620

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
スタンダード	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)	6,012 (7.8)	6,970 (8.1)	8,186 (8.4)
プレミアム	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)	3,029 (94.3)	4,147 (95.4)	5,420 (96.0)
プレミアムプラス	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)	6,169 (96.0)	7,833 (95.6)	9,330 (95.3)
フードビジネス	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)	3,022 (95.1)	3,675 (95.1)	4,491 (95.3)
リテールビジネス	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)	6,382 (96.6)	7,475 (96.1)	8,578 (96.5)
フード&リテール	64 (86.5)	96 (92.3)	145 (98.0)	255 (98.1)	370 (98.9)
アクティブ 店舗合計	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)	36,375 (28.7)

累積取扱高の推移

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
累積取扱高 (百万円)	1,769,706	2,610,754	3,468,715	4,605,960	6,243,138

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて561百万円増加し、5,160百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が446百万円、売掛金が201百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べて405百万円増加し、996百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が186百万円、無形固定資産が112百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ967百万円増加し、6,156百万円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて479百万円増加し、1,388百万円となりました。この主な要因は、前受金が168百万円増加したこと等によるものであります。当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、87百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ482百万円増加し、1,475百万円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて484百万円増加し、4,681百万円となりました。この主な要因は、自己株式が397百万円増加したものの、当期純利益を887百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,957百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は986百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益954百万円の計上、法人税等の支払による196百万円の減少及び棚卸資産88百万円の増加等による資金の減少があったものの、減価償却費150百万円の計上等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は310百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出110百万円及び有形固定資産の取得による支出69百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は447百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出448百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

日本国内においては、今なおハードウェアベンダーが大きなシェアを占めておりますが、初期導入費用が安価で、データ集計が容易なクラウドPOSを選択する店舗は増加傾向にあります。

そのような環境のなか、当社は、「TO BE THE NEW STANDARD」をスローガンに国内POSサービストップシェアを目指し成長を加速させていく所存です。長期ビジョン「VISION2031」において、2031年4月期にはアクティブ店舗30万店を目標とし、目標達成のための最重要経営指標をARRと掲げています。2021年3月に発表した中期経営計画で掲げた2024年4月期の目標「ARR50億」の達成確度が大幅に上がったこと等により、1年前倒しで終了とし2023年3月には第2次中期経営計画への移行を発表しました。

新たな中期経営計画においても、顧客件数と顧客単価の拡大を基本戦略とし、従来より実行している効率的なS&M費用の投下やスマレジの拡張機能となるアプリマーケットの充実を継続しながら、トップシェアの足掛かりとなる市場細分化戦略及びEC事業者へのスマレジ利用を促進するためのEC機能強化を新たな事業戦略として実行してゆきます。

2024年4月期においては、中期経営計画に掲げた事業戦略に基づき、クラウドPOS「スマレジ」、HR「スマレジ・タイムカード」、決済「スマレジ・PAYGATE」の新規顧客の獲得と顧客単価の拡大によりARR53.5億円を目指します。

以上から、2024年4月期の業績予想といたしましては、売上高7,688百万円、営業利益914百万円、経常利益914百万円、当期純利益636百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,282	3,957,469
売掛金	351,221	553,114
商品	329,337	451,552
前払費用	87,655	102,508
関係会社短期貸付金	200,000	—
その他	119,288	95,912
貸倒引当金	△289	△519
流動資産合計	4,598,497	5,160,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,281	88,096
工具、器具及び備品（純額）	7,945	39,996
有形固定資産合計	113,226	128,092
無形固定資産		
のれん	—	16,357
商標権	939	794
ソフトウェア	148,911	210,684
ソフトウェア仮勘定	70,912	84,479
その他	—	20,828
無形固定資産合計	220,763	333,144
投資その他の資産		
投資有価証券	9,990	29,870
関係会社株式	1,888	—
出資金	18	18
敷金	186,406	248,915
長期前払費用	4,099	12,842
繰延税金資産	54,865	240,965
その他	11,147	3,000
貸倒引当金	△11,146	—
投資その他の資産合計	257,268	535,611
固定資産合計	591,259	996,848
資産合計	5,189,756	6,156,888

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,197	190,632
未払金	256,396	254,190
未払費用	39,676	71,619
未払法人税等	103,030	170,918
未払消費税等	—	111,544
前受金	300,440	468,892
預り金	38,085	60,094
役員株式給付引当金	5,064	30,499
株式給付引当金	1,899	24,851
資産除去債務	—	5,236
その他	8	193
流動負債合計	908,798	1,388,672
固定負債		
資産除去債務	84,094	87,064
固定負債合計	84,094	87,064
負債合計	992,892	1,475,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,354	1,150,539
資本剰余金		
資本準備金	1,120,684	1,120,869
その他資本剰余金	19,180	13,405
資本剰余金合計	1,139,864	1,134,274
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,184,007	3,071,610
利益剰余金合計	2,184,007	3,071,610
自己株式	△277,362	△675,272
株主資本合計	4,196,863	4,681,151
純資産合計	4,196,863	4,681,151
負債純資産合計	5,189,756	6,156,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	4,148,944	5,914,393
売上原価	1,536,565	2,345,041
売上総利益	2,612,379	3,569,352
販売費及び一般管理費	1,929,780	2,675,531
営業利益	682,599	893,821
営業外収益		
受取利息	271	187
受取家賃	4,620	2,640
その他	31	165
営業外収益合計	4,923	2,993
営業外費用		
支払利息	9	—
投資有価証券評価損	30,073	—
貸倒引当金繰入額	11,146	—
その他	—	447
営業外費用合計	41,230	447
経常利益	646,292	896,366
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	58,293
特別利益合計	—	58,293
特別損失		
固定資産除却損	4,165	—
特別損失合計	4,165	—
税引前当期純利益	642,126	954,660
法人税、住民税及び事業税	218,499	244,333
法人税等調整額	△21,356	△177,276
法人税等合計	197,142	67,057
当期純利益	444,983	887,602

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		293,674	63.8	509,464	65.8
II 経費	※1	166,478	36.2	265,200	34.2
当期総製造費用		460,152	100.0	774,664	100.0
他勘定振替高	※2	99,488		112,285	
当期製品製造原価		360,664		662,379	
期首商品棚卸高		109,135		333,557	
当期商品仕入高		1,400,526		1,804,876	
商品評価損		△204		16,546	
合計		1,509,457		2,154,979	
期末商品棚卸高		333,557		472,318	
商品売上原価		1,175,900		1,682,661	
売上原価		1,536,565		2,345,041	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費(千円)	66,311	94,592
外注加工費(千円)	39,635	67,054
支払報酬料(千円)	31,039	49,776
地代家賃(千円)	21,545	21,745

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	99,488	112,285
計	99,488	112,285

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,141,550	1,111,880	—	1,111,880	1,739,024	1,739,024	△315,823	3,676,632	3,676,632
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	8,803	8,803		8,803				17,607	17,607
当期純利益					444,983	444,983		444,983	444,983
自己株式の取得							△396	△396	△396
自己株式の処分			19,180	19,180			38,857	58,037	58,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	8,803	8,803	19,180	27,983	444,983	444,983	38,460	520,231	520,231
当期末残高	1,150,354	1,120,684	19,180	1,139,864	2,184,007	2,184,007	△277,362	4,196,863	4,196,863

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,150,354	1,120,684	19,180	1,139,864	2,184,007	2,184,007	△277,362	4,196,863	4,196,863
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	185	185		185				370	370
当期純利益					887,602	887,602		887,602	887,602
自己株式の取得							△447,825	△447,825	△447,825
自己株式の処分			△5,774	△5,774			49,916	44,141	44,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	185	185	△5,774	△5,589	887,602	887,602	△397,909	484,288	484,288
当期末残高	1,150,539	1,120,869	13,405	1,134,274	3,071,610	3,071,610	△675,272	4,681,151	4,681,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	954,660
減価償却費	150,444
長期前払費用償却額	18
のれん償却額	3,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,916
受取利息及び受取配当金	△187
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△58,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,348
未払金の増減額 (△は減少)	△42,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120,649
その他	147,780
小計	1,182,335
利息及び配当金の受取額	187
法人税等の支払額	△196,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,367
無形固定資産の取得による支出	△110,367
投資有価証券の取得による支出	△19,880
差入保証金の差入による支出	△62,641
差入保証金の回収による収入	5,058
資産除去債務の履行による支出	△107
事業譲受による支出	△53,150
その他	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	370
自己株式の取得による支出	△448,175
その他	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,511,282
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	218,415
現金及び現金同等物の期末残高	3,957,469

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2022年4月15日開催の取締役会において、ウェブニクス株式会社の事業の一部を譲り受けるための事業譲受契約を締結し、2022年6月1日に実行いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ウェブニクス株式会社

事業の内容 ウェブサービスの企画・設計・デザイン・開発・提供

②企業結合を行う主な理由

本件事業譲渡により譲り受けるクラウドサービス（owlsolution事業）は、予約機能やクーポン機能を備え、来店されるお客様とのコミュニケーションを創造するアプリを提供しております。スマレジPOSとの連携により店舗周辺サービスとしての機能拡充を図るものであります。

③企業結合日

2022年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として事業の譲り受けを行ったためであります。

(2) 損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年6月1日から2023年4月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

20,029千円

当第1四半期会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度末において確定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 事業譲受時に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	200千円
固定資産	70,946千円
資産合計	71,147千円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
ソフトウェア	39,549千円	2年
顧客関連資産	31,273千円	7年

(7) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度の損益計算書に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	215円19銭	244円44銭
1株当たり当期純利益	22円86銭	46円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円73銭	46円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	444,983	887,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,983	887,602
普通株式の期中平均株式数(株)	19,467,434	19,186,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,512	78,146
(うち新株予約権(株))	(113,512)	(78,146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。